

2022年6月30日

各 位

会 社 名 株式会社 日本エスコン  
代表者名 代表取締役社長 伊 藤 貴 俊  
(東証プライム市場・コード 8892)

## TCFD 提言への賛同表明及び情報開示に関するお知らせ

当社は、今般、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、「TCFD」と言います。）提言への賛同を表明するとともに、TCFD 提言に基づく情報開示を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. TCFD 提言への賛同表明について

当社は第4次中期経営計画「IDEAL to REAL 2023」における重要な経営戦略として「ESG 推進による社会課題への対応」を掲げており、不動産デベロッパーの立場から環境や地域社会に貢献すべく事業を推進しております。

気候変動が中長期的なリスク・機会であることを認識し、各部署より選抜されたメンバーで構成される ESG 推進グループを中心に、経営層及び全部署長に対するキャパシティビルディングの実施、当社グループにおける気候変動によるリスク・機会について議論する等、気候変動への影響緩和に寄与すべく取組んでまいりました。

当社は「気候変動が事業にもたらすリスクや機会を分析するとともに、その情報開示を推進する」という TCFD 提言へ賛同を表明し、TCFD が推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に基づく気候関連の情報を当社コーポレートサイトに掲載しました。

今後は TCFD の枠組みに基づき、持続可能な社会の実現に向け積極的に取組んでまいります。



#### 2. TCFD 提言に基づく情報開示の内容

当社コーポレートサイトにおいて、TCFD 提言に基づく情報開示を行っております。

URL [https://www.es-conjapan.co.jp/parts/pdf/esg/tcfd\\_design.pdf](https://www.es-conjapan.co.jp/parts/pdf/esg/tcfd_design.pdf)

〈ご参考〉 TCFD とは

TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) は、G20 からの要請を受けて金融安定理事会(FSB)により 2015 年に設立されました。気候変動によるリスク・機会が経営に与える財務的影響を評価し「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について、企業が開示することを推奨しています。

<本件に関する問合せ> 管理グループ 広報・IR 担当 電話 03-6230-9308

以上